

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 藤森工業株式会社

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤森 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 吉野 彰志郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3661-4211

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	75,091	△8.1	△1,248	—	△1,049	—	△1,553	—
20年3月期	81,690	6.6	630	△69.7	693	△67.5	296	△73.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△89.82	—	△5.8	△1.5	△1.7
20年3月期	17.15	—	1.0	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	61,978	26,133	41.3	1,478.88
20年3月期	77,438	28,983	36.7	1,643.15

(参考) 自己資本 21年3月期 25,583百万円 20年3月期 28,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,094	△2,452	△4,246	2,007
20年3月期	3,115	△11,678	5,851	1,750

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	345	116.6	1.2
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	259	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		78.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,900	△15.9	180	△69.4	105	△83.9	△115	—	△6.65
通期	71,650	△4.6	1,170	—	1,065	—	440	—	25.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,312,760株 20年3月期 17,312,760株
② 期末自己株式数 21年3月期 13,791株 20年3月期 13,791株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,202	△11.0	△2,007	—	△1,867	—	△1,767	—
20年3月期	62,035	9.3	228	△84.6	251	△84.1	153	△84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△102.16	—
20年3月期	8.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,606	23,183	43.2	1,340.17
20年3月期	65,953	25,749	39.0	1,488.51

(参考) 自己資本 21年3月期 23,183百万円 20年3月期 25,749百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,300	△14.2	135	△69.4	95	△81.9	△165	—	△9.54
通期	54,180	△1.9	650	—	595	—	130	—	7.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機等の影響を受け世界経済が同時不況の様相を呈する中、年度後半に入り、輸出が大幅に減少すると共に設備投資・個人消費といった国内需要の落ち込みが更に深まる等、景況感は一気に悪化する展開となりました。

このような環境の下、当社グループでは化成品事業において、包装部門の詰替用スタンディングパウチ等の受注を確保しましたが、一方で機能材料部門においては、当第3四半期連結会計期間に入り景気後退に伴う関連業界の大幅な在庫調整・減産等により、LCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムを中心に売上が急落した結果、前年同期比で大幅な売上減少を余儀なくされました。また、建築資材他の事業では集合住宅向け構造製品の販売が伸びなかったこと等により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、関係会社を含む包装部門において高付加価値製品の販売強化により増益を確保すると共にグループ全部門にわたり人件費・経費等のコスト削減に努めましたが、当社機能材料部門における売上高減少の影響を大きく受けた結果、前年同期比で大幅な減益となりました。また、当社機械設備等に係る減損損失6億67百万円等により10億40百万円の特別損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高750億91百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失12億48百万円（前年同期は6億30百万円の営業利益）、経常損失10億49百万円（前年同期は6億93百万円の経常利益）、当期純損失15億53百万円（前年同期は2億96百万円の当期純利益）となりました。

(化成品事業)

当第2四半期連結会計期間までは機能材料部門のLCD用マスキングフィルム及び包装部門の詰替用スタンディングパウチ等を中心に売上は前年同期比で概ね堅調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、機能材料部門において主力のLCD用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上が急激に減少した結果、包装部門の受注は通期で増加したものの化成品事業全体の売上高は634億63百万円と前年同期比で9.0%の減少となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売及び大型トンネル工事等の売上は増加したものの、マンションの販売不振を受けて集合住宅向け構造製品の売上が伸びず、売上高は116億27百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本の経済情勢につきましては、足許は海外経済の不振を背景に輸出が減少し設備投資も落ち込む局面が続く中、個人消費は低迷するものと見込まれます。当社グループ関連業界においては、薄型テレビ等のデジタル製品市場は昨秋からの減産による在庫調整の進捗に加え中国でのテレビ販売の好調を受けて需要減に底入れ感が出つつありますが、本格的な実需回復につながるかは先行き不透明な状況です。他方、包装材関連についても長期化しつつある景気後退により需要が低迷するなど、引続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは、全部門にわたり一層の生産性改善を徹底する一方、高付加価値製品の販売強化・資材調達合理化など採算性の向上に注力しつつ、顧客重視のマーケティング活動の充実を推進するなど、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応し業績の向上に取り組んでまいります。

損益面では、不採算部門の削減等もあり売上は減少するものの、生産効率の改善、減価償却費・人件費など固定費削減に伴う利益率の回復等により、当連結会計年度比で増益を確保するものと見込んでおります。

通期（平成22年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高716億50百万円（対前期比4.6%減）、営業利益11億70百万円（前年同期は12億48百万円の営業損失）、経常利益10億65百万円（前年同期は10億49百万円の経常損失）を見込み、当期利益は4億40百万円（前年同期は15億53百万円の当期純損失）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債、純資産の状況**

前連結会計年度末に比べ総資産は154億59百万円減少して619億78百万円となりました。また、純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の減少により28億49百万円減少し、261億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.7%から41.3%となりました。

主な増減として、資産の部では、受取手形及び売掛金が77億98百万円減少、更に有形固定資産が償却や減損処理等により47億62百万円減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が69億98百万円、短期借入金が37億35百万円それぞれ減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より2億56百万円増加して20億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は70億94百万円(前連結会計年度は31億15百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少69億4百万円等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少66億28百万円、たな卸資産の減少23億51百万円に加え、減価償却費58億9百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、24億52百万円(前連結会計年度は116億78百万円の支出)となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が21億75百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、42億46百万円(前連結会計年度は58億51百万円の収入)となりました。

これは、借入金の返済等により、長期借入金が23億92百万円、短期借入金が13億円それぞれ純減したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	43.8	37.9	36.7	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	56.5	30.4	19.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.3	2.5	6.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.2	35.5	44.8	13.4	25.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、大幅な当期純損失となりましたが、安定配当維持の観点から年間1株当たりで前期比5円減額の15円を予定しております。平成22年3月期の配当につきましては、厳しい経営環境が続くことから今後の業績等を勘案の上検討してまいります。現時点では、5円復配の年間1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

A) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めていますが、高度情報化社会の進展等に伴い、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される情報記録用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門も売上構成上相応の割合を占めております。従って、これら電気・電子関連材市場での需要の急激な変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

B) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社グループは独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E) 設備投資に伴う影響

当社グループでは需要動向を検討した上で各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も機に応じて必要と判断される投資を実施してまいります。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

G) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループ並びに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

H) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社8社（うち連結子会社4社、非連結子会社4社）並びに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

化成品事業は、売上高の84.5%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるマスキングフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材や剥離紙・剥離フィルム、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクト等の建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

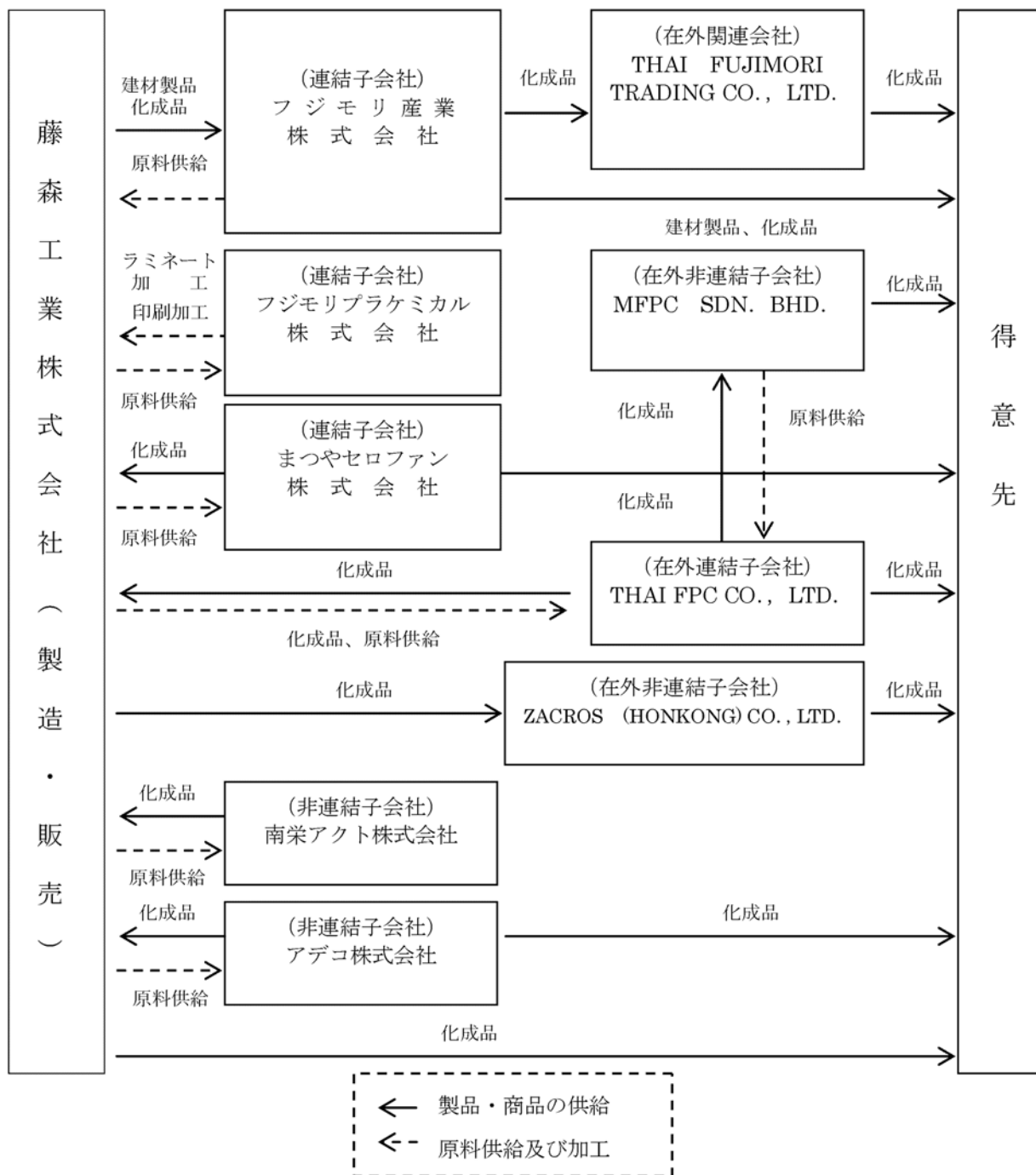
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙・剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ (注) 2.	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社(注) 1. MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売 販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造・販売 製造・販売

(注) 1. 南栄アクト株式会社は、翌連結会計年度に解散及び清算手続きを完了する予定であります。

2. 剥離紙事業の譲渡に関しましては、平成21年2月23日のリリースのとおり、同年4月1日付けをもって実施致しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装のようにものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術であるラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層する、あるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は創業以来、技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」持続的な成長を図ることを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、製造、販売の重要な役割を担っており、グループ全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、売上高経常利益率6%以上、ROA（総資産経常利益率）6%以上を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年に向けての目指すべき企業像として、「強い企業」「おもしろい企業」及び「やさしい企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。

平成20年4月にスタートした中期経営計画では、100周年までの6年間で3年ごとに2期に分け第1期では筋肉体質の企業とすることに邁進し、第2期ではさらなる高収益企業の実現を図っていきます。

注力分野は、高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。

全社戦略としては、平成20年度後半からの世界的な経済危機により大きく損なわれた収益構造を改善するとともに、マーケティング活動の活性化を図りながら顧客ニーズの取り込みを行い「三新経営」を強力に推進することで、将来に向けて従来とは異なる成長領域を生み出していきます。

生産戦略では、当社グループの生産部門が関連各部門と相互に連携をとりながら、受注から製造、出荷までの生産活動全体の効率化を行う「生産革新活動」に取り組み、品質向上、コスト削減及び納期短縮を推進することで、製品差別化とコスト構造の改革による収益確保を強力に推進していきます。

研究開発では、新製品・新技術の向上を目指した研究投資への経営資源の配分を強化し、注力分野での新製品上市率を向上させていきます。

これらの各戦略を支える人材育成においては、社員教育の充実を行い、各人の「人の価値」を高め、企業全体の効率を向上していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

経済環境は世界規模で悪化しており、当社グループを取り巻く環境も不透明な状況となっております。このような厳しい経営環境認識のもと、当社では収益構造改革を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 既存事業で利益を生み出せる筋肉体質への変革

基盤事業の収益力を向上させるとともに市場変化への柔軟な対応力を強化するために、経営体質を徹底的に筋肉質へ変革し、また、設備投資、事業撤退・縮小といった判断をタイムリーに行って当社グループの経営資源を適切に配分し、事業構造の変革を進めてまいります。

2. 将来の成長に向けた施策の強化

将来の軸となる新たな事業、他社に真似できない技術の創出は将来の企業収益の確保と成長のための重要な課題と認識しており、営業部門、マーケティング部門及び研究所が情報を密にし「課題解決型（当社の様々なシーズを組み合わせる顧客に新たな価値を提供）ビジネス」を推し進め育成事業の比率向上に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,940	※2 2,238
受取手形及び売掛金	26,065	18,266
たな卸資産	8,422	—
商品及び製品	—	2,962
仕掛品	—	1,650
原材料及び貯蔵品	—	1,380
繰延税金資産	432	807
その他	1,565	1,332
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	38,399	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,491	※2 25,572
減価償却累計額	△10,762	△11,930
建物及び構築物(純額)	14,729	13,642
機械装置及び運搬具	36,809	35,915
減価償却累計額	△23,574	△26,269
機械装置及び運搬具(純額)	13,235	9,646
工具、器具及び備品	3,701	3,878
減価償却累計額	△2,971	△3,215
工具、器具及び備品(純額)	729	662
土地	※2 4,946	※2 4,851
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	10
建設仮勘定	578	644
有形固定資産合計	34,219	29,457
無形固定資産		
その他	680	493
無形固定資産合計	680	493
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 2,932	※1.2 2,012
繰延税金資産	530	604
その他	1,033	1,229
貸倒引当金	△355	△430
投資その他の資産合計	4,139	3,415
固定資産合計	39,039	33,367
資産合計	77,438	61,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,152	※2 12,154
短期借入金	4,758	1,023
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	—	1
未払金	1,931	1,480
未払法人税等	275	268
賞与引当金	816	818
役員賞与引当金	34	20
その他	2,089	1,601
流動負債合計	29,258	17,368
固定負債		
長期借入金	※2 14,156	※2 14,199
リース債務	—	8
繰延税金負債	778	0
退職給付引当金	3,454	3,457
役員退職慰労引当金	359	396
その他	446	413
固定負債合計	19,196	18,476
負債合計	48,455	35,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,849	14,949
自己株式	△10	△10
株主資本合計	27,340	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	331
為替換算調整勘定	287	△189
評価・換算差額等合計	1,084	142
少数株主持分	558	550
純資産合計	28,983	26,133
負債純資産合計	77,438	61,978

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		81,690		75,091
売上原価		70,872	※2	66,522
売上総利益		10,818		8,568
販売費及び一般管理費	※1	10,187	※1	9,817
営業利益又は営業損失(△)		630		△1,248
営業外収益				
受取利息		11		12
受取配当金		64		53
生命保険金及び配当金		75		50
仕入割引		52		48
貸貸収入		187		178
為替差益		—		36
企業誘致奨励金		—		126
その他		212		166
営業外収益合計		603		673
営業外費用				
支払利息		258		275
売上割引		47		44
貸貸用資産減価償却費		115		85
為替差損		33		—
その他		85		68
営業外費用合計		540		474
経常利益又は経常損失(△)		693		△1,049
特別利益				
貸倒引当金戻入額		28		—
固定資産売却益		2		1
投資有価証券売却益		75		34
特別利益合計		106		36
特別損失				
固定資産売却損		2		9
固定資産除却損		48		85
たな卸資産評価損		—		153
投資有価証券評価損		3		61
関係会社株式評価損		—		56
貸倒引当金繰入額		49		—
減損損失		—	※3	667
その他		—		6
特別損失合計		103		1,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		696		△2,054
法人税、住民税及び事業税		285		332
法人税等調整額		44		△918
法人税等合計		330		△585
少数株主利益		69		84
当期純利益又は当期純損失(△)		296		△1,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
前期末残高	16,898	16,849
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	296	△1,553
当期変動額合計	△49	△1,899
当期末残高	16,849	14,949
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	27,389	27,340
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	296	△1,553
当期変動額合計	△49	△1,899
当期末残高	27,340	25,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,240	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	△465
当期変動額合計	△443	△465
当期末残高	797	331
為替換算調整勘定		
前期末残高	58	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△476
当期変動額合計	228	△476
当期末残高	287	△189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,298	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△941
当期変動額合計	△214	△941
当期末残高	1,084	142
少数株主持分		
前期末残高	457	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△8
当期変動額合計	101	△8
当期末残高	558	550
純資産合計		
前期末残高	29,146	28,983
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	296	△1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	△949
当期変動額合計	△162	△2,849
当期末残高	28,983	26,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	696	△2,054
減価償却費	5,750	5,809
減損損失	—	667
受取利息及び受取配当金	△75	△66
支払利息	258	275
為替差損益(△は益)	△1	1
固定資産除売却損益(△は益)	51	94
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△75	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	3	61
関係会社株式評価損	—	56
その他の損益(△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△1,917	6,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299	2,351
仕入債務の増減額(△は減少)	87	△6,904
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△218	319
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△405	388
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△26	△32
小計	3,629	7,670
利息及び配当金の受取額	75	65
利息の支払額	△233	△282
法人税等の支払額	△355	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	7,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△197
定期預金の払戻による収入	50	20
有形固定資産の取得による支出	△12,094	△2,175
有形固定資産の売却による収入	342	15
無形固定資産の取得による支出	△130	△59
投資有価証券の取得による支出	△215	△29
投資有価証券の売却による収入	429	89
関係会社株式の取得による支出	△28	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△113	△84
長期貸付金の回収による収入	59	52
その他	20	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,678	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△1,300
長期借入れによる収入	7,600	200
長期借入金の返済による支出	△2,597	△2,592
社債の償還による支出	—	△200
配当金の支払額	△345	△345
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851	△4,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,641	256
現金及び現金同等物の期首残高	4,392	※ 1,750
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,750	※ 2,007

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社</p> <p style="padding-left: 20px;">国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやセロファン(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、前連結会計年度において在外非連結子会社でありました ZACROS USA INC. は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社</p> <p style="padding-left: 20px;">国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやセロファン(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち、南栄アクト(株)については、翌連結会計年度に解散及び清算手続きを完了する予定であります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">② デリバティブ 時価法</p> <p style="padding-left: 20px;">③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">② デリバティブ 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ189百万円、税金等調整前当期純損失は343百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は466百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ467百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益は128百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。 このことが営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、5百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、△5百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,323百万円、3,411百万円、1,687百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「企業誘致奨励金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「企業誘致奨励金」は、4百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産除売却損益」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれる「固定資産売却益」は、△1百万円です。</p>

(9) 注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 84百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 27百万円</p>
<p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 8</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 277</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,045百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 119百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 32</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 151百万円</p>	<p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 5</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 259</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,023百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 99百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 13</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 112百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,121百万円	従業員給料	2,006	賞与引当金繰入額	324	役員賞与引当金繰入額	34	退職給付引当金繰入額	157	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	1,499	減価償却費	299	<p>* 1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,015百万円	従業員給料	1,912	賞与引当金繰入額	318	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付引当金繰入額	148	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	80	研究開発費	1,458	減価償却費	312
荷造・保管・運搬費	2,121百万円																																		
従業員給料	2,006																																		
賞与引当金繰入額	324																																		
役員賞与引当金繰入額	34																																		
退職給付引当金繰入額	157																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27																																		
研究開発費	1,499																																		
減価償却費	299																																		
荷造・保管・運搬費	2,015百万円																																		
従業員給料	1,912																																		
賞与引当金繰入額	318																																		
役員賞与引当金繰入額	20																																		
退職給付引当金繰入額	148																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37																																		
貸倒引当金繰入額	80																																		
研究開発費	1,458																																		
減価償却費	312																																		
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">189百万円</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
* 3	<p>* 3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="869 369 1428 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>経緯</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 昭和村</td> <td>製造 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>受注の減少に よる遊休資産 のため</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>静岡県 掛川市</td> <td>製造 設備</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 等</td> <td>譲渡される事 業に係る資産 であり、除却 が予定されて いるため</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 都城市</td> <td>賃貸 用資産</td> <td>建物 機械装置 土地 等</td> <td>清算予定子会 社への貸与用 の遊休資産の ため</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>賃貸 用資産</td> <td>建物 土地</td> <td>時価下落のた め</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(667百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物54百万円、機械装置564百万円、工具器具備品1百万円、土地47百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>群馬県昭和村並びに静岡県掛川市の製造設備と宮崎県都城市の賃貸用資産については正味売却価額により測定しており、その内土地については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>また、千葉県松戸市の賃貸用資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.75%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	群馬県 昭和村	製造 設備	機械装置 等	受注の減少に よる遊休資産 のため	537	静岡県 掛川市	製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 等	譲渡される事 業に係る資産 であり、除却 が予定されて いるため	24	宮崎県 都城市	賃貸 用資産	建物 機械装置 土地 等	清算予定子会 社への貸与用 の遊休資産の ため	57	千葉県 松戸市	賃貸 用資産	建物 土地	時価下落のた め	48
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)																						
群馬県 昭和村	製造 設備	機械装置 等	受注の減少に よる遊休資産 のため	537																						
静岡県 掛川市	製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 等	譲渡される事 業に係る資産 であり、除却 が予定されて いるため	24																						
宮崎県 都城市	賃貸 用資産	建物 機械装置 土地 等	清算予定子会 社への貸与用 の遊休資産の ため	57																						
千葉県 松戸市	賃貸 用資産	建物 土地	時価下落のた め	48																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,940百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190	現金及び現金同等物	1,750百万円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,238百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△231	現金及び現金同等物	2,007百万円
現金及び預金	1,940百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190												
現金及び現金同等物	1,750百万円												
現金及び預金	2,238百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△231												
現金及び現金同等物	2,007百万円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 332百万円	賞与引当金 338百万円
退職給付引当金 1,405	退職給付引当金 1,367
役員退職慰労引当金 146	役員退職慰労引当金 160
貸倒引当金 68	貸倒引当金 95
未払事業税 29	未払事業税 30
会員権評価損 45	会員権評価損 42
未実現利益の消去に伴う一時差異 287	未実現利益の消去に伴う一時差異 288
未払社会保険料 39	未払社会保険料 45
子会社繰越欠損金 195	繰越欠損金 837
その他 92	減損損失 270
繰延税金資産小計 2,644百万円	その他 221
評価性引当額 △591	繰延税金資産小計 3,697百万円
繰延税金資産合計 2,053百万円	評価性引当額 △655
	繰延税金資産合計 3,042百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △1,303百万円	固定資産圧縮積立金 △1,269百万円
その他有価証券評価差額金 △538	その他有価証券評価差額金 △229
その他 △26	在外子会社留保利益 △126
繰延税金負債合計 △1,869百万円	その他 △4
繰延税金資産の純額 184百万円	繰延税金負債合計 △1,629百万円
	繰延税金資産の純額 1,412百万円
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産 432百万円	流動資産……繰延税金資産 807百万円
固定資産……繰延税金資産 530	固定資産……繰延税金資産 604
固定負債……繰延税金負債 778	固定負債……繰延税金負債 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2	
住民税均等割等 5.1	
法人税額の特別控除額 △10.8	
評価性引当額の増加 7.8	
その他 1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,743	11,947	81,690	—	81,690
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	353	29	382	△382	—
計	70,096	11,976	82,073	△382	81,690
営業費用	69,515	11,927	81,442	△382	81,060
営業利益	581	49	631	△0	630
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	66,243	5,911	72,155	5,283	77,438
減価償却費	5,630	123	5,754	△3	5,750
資本的支出	8,665	44	8,709	—	8,709

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,326百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で464百万円、建築資材他の事業で1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で125百万円、建築資材他の事業で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,463	11,627	75,091	—	75,091
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	299	30	329	△329	—
計	63,762	11,657	75,420	△329	75,091
営業費用	65,432	11,237	76,669	△329	76,399
営業利益または営業損失(△)	△1,669	420	△1,248	△0	△1,248
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,551	3,680	57,232	4,746	61,978
減価償却費	5,696	116	5,813	△3	5,809
減損損失	618	12	631	36	667
資本的支出	1,918	46	1,964	—	1,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,767百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、化成品事業では営業費用が189百万円増加し、営業損失が同額増加、建築資材他の事業では営業費用が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,643円 15銭 1株当たり当期純利益金額 17円 15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,478円 88銭 1株当たり当期純損失金額 △89円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	28,983	26,133
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	558	550
(うち少数株主持分)	(558)	(550)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,424	25,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,298	17,298
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	296	△1,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	296	△1,553
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340	931
受取手形	2,159	1,469
売掛金	19,068	13,522
商品	217	—
製品	2,427	—
原材料	1,250	—
商品及び製品	—	2,279
仕掛品	1,660	1,181
貯蔵品	77	—
原材料及び貯蔵品	—	992
前渡金	8	0
前払費用	132	132
繰延税金資産	304	642
未収入金	882	738
未収消費税等	450	—
その他	250	348
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	29,218	22,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,061	21,231
減価償却累計額	△8,173	△9,185
建物(純額)	12,888	12,046
構築物	1,342	1,343
減価償却累計額	△869	△957
構築物(純額)	472	386
機械及び装置	33,192	32,492
減価償却累計額	△20,947	△23,606
機械及び装置(純額)	12,244	8,886
車両運搬具	247	242
減価償却累計額	△189	△208
車両運搬具(純額)	57	33
工具、器具及び備品	3,246	3,418
減価償却累計額	△2,573	△2,802
工具、器具及び備品(純額)	673	616
土地	4,251	4,238
建設仮勘定	513	313
有形固定資産合計	31,101	26,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	528	383
その他	10	10
無形固定資産合計	538	393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759	1,917
関係会社株式	1,865	1,809
従業員長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	147	238
破産更生債権等	8	53
長期前払費用	114	91
保険積立金	51	54
繰延税金資産	—	216
その他	148	182
貸倒引当金	△10	△102
投資その他の資産合計	5,095	4,471
固定資産合計	36,735	31,386
資産合計	65,953	53,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	87
買掛金	14,775	9,510
短期借入金	2,200	900
1年内返済予定の長期借入金	2,300	—
未払金	1,618	1,202
未払費用	398	396
未払法人税等	127	16
未払消費税等	—	385
前受金	16	10
預り金	149	232
賞与引当金	590	587
役員賞与引当金	19	—
設備関係支払手形	95	42
その他	8	7
流動負債合計	22,445	13,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	14,100	14,100
繰延税金負債	781	—
退職給付引当金	2,403	2,445
役員退職慰労引当金	198	220
その他	275	277
固定負債合計	17,758	17,043
負債合計	40,203	30,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	5,778	5,778
資本剰余金合計	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	777	777
特別償却準備金	38	32
固定資産圧縮積立金	1,121	1,039
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	751	△1,274
利益剰余金合計	14,475	12,362
自己株式	△10	△10
株主資本合計	24,967	22,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	329
評価・換算差額等合計	782	329
純資産合計	25,749	23,183
負債純資産合計	65,953	53,606

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	55,743	50,079
商品売上高	6,291	5,123
売上高合計	62,035	55,202
売上原価		
製品期首たな卸高	2,252	2,427
商品期首たな卸高	262	217
当期製品製造原価	46,929	42,803
当期製品仕入高	2,729	3,161
当期商品仕入高	5,574	4,560
合計	57,748	53,171
他勘定振替高	169	203
製品期末たな卸高	2,427	2,084
商品期末たな卸高	217	195
売上原価合計	54,933	50,688
売上総利益	7,102	4,514
販売費及び一般管理費	6,873	6,521
営業利益又は営業損失(△)	228	△2,007
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	70	79
生命保険金及び配当金	74	43
仕入割引	36	29
貸貸収入	244	242
為替差益	—	4
ロイヤリティ収入	2	—
企業誘致奨励金	—	126
その他	83	94
営業外収益合計	521	629
営業外費用		
支払利息	248	268
貸貸用資産減価償却費	146	113
為替差損	36	—
その他	67	106
営業外費用合計	499	489
経常利益又は経常損失(△)	251	△1,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	61	34
特別利益合計	89	35
特別損失		
固定資産除却損	24	81
固定資産売却損	1	9
たな卸資産評価損	—	94
投資有価証券評価損	0	60
関係会社株式評価損	—	56
減損損失	—	618
その他	—	5
特別損失合計	27	927
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	313	△2,758
法人税、住民税及び事業税	128	44
法人税等調整額	31	△1,035
法人税等合計	160	△991
当期純利益又は当期純損失 (△)	153	△1,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	777	777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777	777
特別償却準備金		
前期末残高	49	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	—
特別償却準備金の取崩	△33	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	38	32
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,216	1,121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△94	△81
当期変動額合計	△94	△81
当期末残高	1,121	1,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,810	11,310
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	11,310	11,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,338	751
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△22	—
特別償却準備金の取崩	33	5
固定資産圧縮積立金の取崩	94	81
別途積立金の積立	△500	—
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	153	△1,767
当期変動額合計	△586	△2,026
当期末残高	751	△1,274
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	25,159	24,967
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	153	△1,767
当期変動額合計	△192	△2,113
当期末残高	24,967	22,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,201	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△452
当期変動額合計	△418	△452
当期末残高	782	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,201	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418	△452
当期変動額合計	△418	△452
当期末残高	782	329
純資産合計		
前期末残高	26,361	25,749
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△345
当期純利益	153	△1,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418	△452
当期変動額合計	△611	△2,566
当期末残高	25,749	23,183

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点にて開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。